

2020年6月29日
株式会社東陽テクニカ

スパイレントと東京大学 中尾教授 ローカル 5G による情報通信の民主化に向けて協力を発表
～ ローカル 5G ネットワークスライシングの機能試験とパフォーマンス試験を提供する
「Spirent Landslide」を採用 ～

株式会社東陽テクニカ(本社：東京都中央区、代表取締役社長：五味 勝)は、当社が国内代理店契約を結んでいる米国 Spirent Communications Inc.(本社：カリフォルニア州サンノゼ、以下スパイレント社)が、ローカル 5G^{※1} による情報通信の民主化を目指している東京大学大学院情報学環の中尾彰宏教授への協力を 2020 年 6 月 10 日に発表したことをお知らせいたします。

ローカル 5G ネットワークスライシングの機能試験とパフォーマンス試験で最先端の試験機能を提供する「Spirent Landslide(スパイレント ランドスライド)」が、東京大学中尾研究室のローカル 5G 研究における機能試験や性能試験に利用されます。

※1 企業や自治体が建物内など限られた区域の中に敷設し 5G(第 5 世代移動通信システム)通信を行うための規格



「Spirent Landslide Virtual」

< 発表内容 >

2020 年 2 月、ローカル 5G 免許交付が始まり、通信事業者に限らず新しい業態の企業が独自の取り組みとしてローカル 5G を利用した自社向け、顧客向けサービスを計画しています。ローカル 5G 推進の先駆者である東京大学 中尾教授は次のように述べていらっしゃいます。「最近、情報通信の利用における興味深い動向が加速している。2020 年の 5G のサービスイン後もオールジャパンの研究開発が進む中、周波数の有効利活用の観

点で自営網の利用が注目を集めている。この動向を見ると、情報通信の基本的なサービスを提供する主体が多様化する「情報通信の民主化（Democratization）」が起こりつつあると考えられる。Democratizationとは何か？ Oxford Dictionaryによれば、Democratizationとは“The action of making some-thing accessible to everyone.”とある。つまり、情報通信の実現は通信事業者だけではなく、すべての国民が主体となって基本的なサービスを行うことができることを意味する。格安スマホで脚光を浴びた MVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者）やケーブルテレビ事業者、ベンダー、自治体、大学などが最新の情報通信の運用主体となる可能性がある。通信事業者も、こうした動きの中で、ローカル 5G のように自らがオンプレミス（自社運用）のインフラを構築し、専用サービスとして提供するケースも出てくるだろう。また、周波数が万人に開放されたとしても、実際に使用し運用するためには、電波干渉調整やエリア構築、機器の設定など、それなりの技術力が必要となる。こうした技術を、通信事業者がコンサルティングするようなビジネスも考えられるだろう。しかし、重要なのは、「民主化」により、最新の情報通信の基本的なサービスを提供する主体が多様化し、ビジネスのアイデアを有するさまざまなステークホルダーがいろいろなサービスを自ら展開する環境が整ったことによるパラダイムシフトである。情報通信が民営化されて 30 年が経過し、通信を巡る国内産業は大きな発展を遂げた。今後、移動通信の民主化は、どのような便益を国民にもたらしてくれるだろうか？と考えると、大学のような組織からも新しいアイデアを実社会に反映できるチャンスが大きく広がったと思われる。スパイレント社の Landslide は、ソフトウェアベースで疑似的に 5G ネットワークの動作を身近に確認できる点で、5G ネットワークを活用した新しいアイデアを先ず検証してみるプラットフォームとして利用してみたいと考える。」

スパイレント社のライフサイクル サービス アシュアランス事業部 モビリティビジネス担当 シニアダイレクタの Anil Kollipara 氏は今回の中尾教授とのコラボレーションについて次のように述べております。「ローカル 5G は今までモバイル オペレータに依存するしかなかったモバイルサービスを自分たちで設計・利用することができる画期的な取り組みです。中尾教授が推進する ICT Democratization により、まさに地域や産業分野の個別ニーズに応じた柔軟な構築/利用可能なローカル 5G の普及が期待されています。仮想化技術、ネットワークスライシング、MEC (Multi-Access Edge Computing) といった新技術を駆使して構築されるローカル 5G ネットワークの性能・品質担保には、それらの新技術をサポートし、かつモビリティレイヤの的確な検証が可能な測定器による試験が欠かせません。中尾教授のローカル 5G プロジェクトにおいて、我々の Landslide を機能検証プラットフォームとしてご利用いただけることを誇りに思います。今回のコラボレーションで得られる知見を中尾教授と共に世界各国の研究グループにフィードバックし、ローカル 5G の速やかな発展を検証の立場で支えていきたいと思っております。」

東陽テクニカは、スパイレント社の国内代理店として東京大学中尾研究室で利用される「Spirent Landslide」の技術サポートサービスを提供してまいります。

<株式会社東陽テクニカについて>

東陽テクニカは 1953 年の創立以来、世界最先端の計測機器の輸入販売を行ってきました。現在の事業分野は、情報通信、自動車、エネルギー、EMC(電磁環境両立性)、海洋、ソフトウェア開発、ライフサイエンスなど多岐にわたり、独自の計測技術を搭載した自社製品の開発にも力を入れ、国内外へ事業を拡大しています。「はかる」技術で未来を創る」のスローガンのもと、5G(第 5 世代移動通信システム)の普及や自動運転車開発なども支える最新ソリューションを提供することで、安全で環境にやさしい社会づくりと産業界の発展に貢献してまいります。

株式会社東陽テクニカ Web サイト : <https://www.toyo.co.jp/>

<Spirent Communications Inc.について>

Spirent Communications Inc.は、アメリカ・カリフォルニア州サンノゼに本社を構える測定器メーカーです。IT・通信業で用いられる最新の技術、インフラストラクチャ、アプリケーションを評価するための先進的な測定器、測定手法を開発・提供しています。そのソリューションは研究開発ラボおよび通信事業者、通信機器メーカー、企業の IT 部門など全世界で幅広く使用され、業界のリーディングカンパニーとして長年にわたり通信事業の品質向上に貢献しています。同社のソリューションによって、400G イーサネット、5G、LTE、無線 LAN、衛星通信、NFV、クラウド、IoT、M2M、ネットワークセキュリティなど、IT・通信に関わるあらゆる観点での性能・品質確認が可能になります。東陽テクニカは同社の日本国内における代理店です。

Spirent Communications Inc. Web サイト : <https://www.spirent.com/>

★ 本件に関するお問い合わせ先 ★

株式会社東陽テクニカ 情報通信システムソリューション部

TEL : 03-3245-1250(直通)

E-mail : ict_contact@toyo.co.jp

「Spirent Landslide」製品ページ : <https://www.toyo.co.jp/ict/products/detail/landslide.html>

※本ニュースリリースに記載されている内容は、発表日現在の情報です。製品情報、サービス内容、お問い合わせ先など、予告なく変更する可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

※記載されている会社名および製品名などは、各社の商標または登録商標です。